

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和2年度事業 効果検証結果

No.	事業名	事業概要	主な実績及び実施内容	決算額	事業実施による効果			担当課	
					交付金充当額	国庫補助額	その他		
1	休業要請対象事業者支援給付金	京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に協力した中小企業・個人事業主に対して協力金を支給。	休業要請対象事業者給付(個人) 給付額：100,000円 対象者：13人 休業要請対象事業者給付(中小・団体) 給付額：200,000円 対象団体：2団体	1,700,000	1,700,000			京都府の休業要請対象事業者支援給付金に上乗せすることで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援することができた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者・小規模事業者の事業継続のために有効であり、多くの事業者の事業継続を支援することができた。	農村振興課
2	茶源郷和東生活応援商品券事業	外出を自粛し、人と人との接触に最大限に取り組むことにより感染拡大防止に懸命に努めた町民に対する感謝と家計支援を目的として、1人あたり5000円(中学生以下には5000円を上乗せ)の町内で使用できる商品券を配布し、町民及び商工業者を支援。	町内の事業者で使用できる商品券を住民一人ひとりに確実に郵送するとともに、商工会の協力を得て、たくさんの事業者の参画のもと、コロナ禍で困窮する住民の生活に必要な衣・食・住における支援を行った。 郵便代1,700通 茶源郷和東生活応援商品券 金額 5,000円(全員) +5,000円(0歳～中学在学) 交付者数：3,741人(全員) + 275人(0歳～中学在学) 発行総額：20,080,000 換金相当額：19,893,000円(対発行額 99.06%)	21,912,000	21,912,000			町民の経済的負担の軽減が図れ、また住民による消費が町内で循環することで、町の経済活性化と地域住民の生活支援を併せて行うことができた。	農村振興課
3	移動スーパーによる地域の生活支援事業	高齢化率46%と超高齢化が進む和東町において、外出自粛の影響で日用品の買い物も困難になる高齢者等を支援するため、移動スーパー用の車両を整備し、買い物難民対策及び高齢者・単身世帯の見守りを行う。	コロナ禍で買い物に困った高齢者を支援するために商工会が実施した、移動スーパー「よろずや茶太郎」の車両整備費用等への補助を行った。	3,000,000	3,000,000			コロナ禍において地域のスーパーや食料品店へ行くリスクの軽減が図れ、また、高齢者等で移動手段が乏しい住民への新たな生活支援サービスを構築することができた。	農村振興課
4	地産地消推進のための農産物直売所設置推進事業	フードマイルージを削減し、輸送網への負荷を低減するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が大きく落ち込み、苦労をされている町内農家の販売支援を行うため、和東町の主産業である茶業を活かし、茶の成分を活用した野菜栽培を推進し、和東産の野菜を直売所で販売できる地産地消の拠点整備を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ、地域経済の喚起を図るために、地域住民等が栽培した野菜等を直接販売できる農産物直売所(和東の郷)の開設・運営に対する支援(地域力推進協議会補助金)を行った。	3,000,000	3,000,000			コロナ禍で厳しい状況下にある農家等への支援として野菜栽培を推進、その野菜を販売できる施設を整備することができた。また、観光客も多く訪れる立地で販売することで、住民が主体となって地域の活性化を図れる拠点づくりに寄与した。	農村振興課
5	和東町茶業経営支援給付金事業	和東町の主産業である茶業が、新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な需要の落ち込み、特にインバウンド需要の落ち込みに見舞われていることから、茶農家を激励するための支援金を交付する。	和東町茶業経営支援給付金21,000千円 給付額：100,000円 給付件数：210件	21,047,000	21,047,000			基幹産業である茶業経営者に対して、給付金を定額支援することで、コロナの影響を受けて収入が減少等する中で、事業継続や経営環境改善に向けた意欲の喚起を図ることができた。	農村振興課
6	新型コロナ感染症感染拡大防止対策事業(和東小学校・和東中学校)	学校活動が再開した相楽東部広域連立和東小学校・和東中学校における感染拡大防止に係るマスク、消毒液等を整備。	新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度に小・中学校の児童生徒が安心して学ぶ事の出来る環境整備を行った。 フェイスシールド100枚 手指消毒液ポンプ21本 手指用消毒液詰替20箱 ペーパータオル140袋 手指用泡石鹸ボトル18本 手指用泡石鹸詰替25台 卓上消毒液スプレー詰替12本 マスク(キッズ) 43箱 マスク(小さめ) 50箱 マスク(小さめ・普通) 100箱 使い捨て手袋20箱 非接触型体温計10台 超音波加湿器48台 防護服50着 サーキュレーター43台 多機能デジタル湿度計48台 加湿空気清浄機5台 アルコールクレン1箱	1,024,000	1,024,000			新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行うため購入したマスクや消毒液等により、児童生徒、教職員の新型コロナウイルス感染症対策の防止が図れて、感染症のまん延によるクラスターを発生させることなく、教育活動の継続が図れた。	相楽東部 広域連立 教育委員会
7	新型コロナ感染症感染拡大防止対策事業(社会教育)	相楽東部広域連立が実施する社会教育活動における感染拡大防止に係るマスク、消毒液等を整備。	新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度に社会教育活動が継続出来るように環境整備を行った。 手指消毒液 50個 消毒液(対物用) 19個 マスク 31箱 ビニール手袋 2箱 非接触型体温計 4台 ペーパータオル 140袋 除菌ウェットティッシュ 224袋 扇風機 1台 クリアーカップ 73個 便座除菌クリーナー 2箱 ハンドソープ 2本	164,000	164,000			新型コロナウイルス感染症が社会教育活動から感染しないように、マスク・消毒液等を購入した。購入の結果、社会教育活動の新型コロナウイルス感染症対策の一助となり、社会教育活動の継続につながった。	相楽東部 広域連立 教育委員会

No.	事業名	事業概要	主な実績及び実施内容	決算額	事業実施による効果			担当課	
					交付金充当額	国庫補助額	その他		
8	公立学校情報機器購入整備事業	児童生徒や教員が学校・自宅で使うICT環境を整備する「GIGAスクール構想」を推進する。	小・中学校の児童生徒がコロナ禍でも安心して学べる環境にするため小・中学校の児童生徒、教職員にタブレット及び学習ソフト等を購入し、令和3年度からのICT環境の整備を行った。 ①タブレット201台 児童用(小学校)120台 児童用(中学校)60台 教職員用(小学校)8台 教職員用(中学校)5台 予備(小学校)8台 ②大型モニター・周辺機器一式 ③ソフトウェア・サービス ④デジタル教科書 ⑤モバイルWifi ⑥タブレット保管庫	51,577,940	35,139,600	4,873,520	11,564,820	新型コロナウイルス感染症対策として、学校や自宅でオンライン授業が実施できるICT環境の整備を行うことができた。これにより「1人1台端末」の配備が可能となり、GIGAスクール構想が目指す教育を推進することができた。コロナ禍にあっても、オンラインでの授業配信やネットを介しての合同授業などが可能になり「学びを止めない」取組を進めることができた。自宅待機児童生徒に対しては、授業配信やリモート授業を実施することができるようになり、学びの保障につながった。	相楽東部 広域連合 教育委員会
9	避難所受入体制整備事業	指定避難所である和東町人権ふれあいセンターにおいて、避難される人数が国の示されている収容率50%超えた場合に、同敷地内にある児童館(いきいきこども館)でも避難ができるよう、空調機器を設置し、避難者の環境整備を行う。 また、指定避難所であるB&G海洋センターのミーティングルームに空調機器を設置することにより、体調不良者等の避難スペースを確保する。	施設の規模に応じて、住民が安心かつ快適に避難できる環境を整備するため、エアコンの設置工事を行った。 いきいきこども館6台(教室4台、遊戯室・和室各1台) 和東B&G海洋センター2台	3,012,000	3,012,000			エアコンの設置により、台風シーズン前に指定避難所における感染防止対策を行えたことで、コロナ禍においても住民が安心して避難できる避難所の開設と運営が可能となった。	総務課
10	学童保育所環境整備事業	感染防止の観点からソーシャルディスタンスを考慮し3密を避けながら運営を行ったが、室内換気の必要性から窓を開けたいが網戸が設置されておらず換気対策が不十分であったため、新たに網戸を設置する。あわせて、手洗い場に手指消毒用の機器(自動ディスペンサー、ペーパータオルホルダー、手指消毒用オートディスペンサー)を設置し、感染拡大防止を徹底する。	感染による重症リスクが高い子ども達の感染防止を図るため、室内換気対策等を行った。 わづか児童クラブ網戸設置工事 手指消毒用機器	182,000	182,000			網戸の設置により感染防止のための換気や空気の循環を行えるようになった。また、手指の消毒機器や手洗い等の機器の設置により、接触感染等が防がれ、感染防止・拡大防止が図られ、施設内でのクラスター発生等も防げた。	福祉課
11	高齢者等利用施設環境整備事業	高齢者等が多く来所する施設(社会福祉センター、老人福祉センター、老人憩の家、共同浴場)の手洗い場等に手指消毒用の機器(自動ディスペンサー、ペーパータオルホルダー、手指消毒用オートディスペンサー)を設置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底する。	手指消毒用機器等の整備 ◎共同浴場 ◎社会福祉センター ◎老人憩の家 ◎老人福祉センター	171,000	171,000			手指の消毒機器や手洗い等の機器の設置により接触感染等が防がれ、感染防止・拡大防止に大いに成果があった。	福祉課
12	指定管理者経営支援事業補助金	町営宿泊施設である京都和東荘について、新型コロナの影響による営業自粛、国内・海外からの観光客の激減により料金収入が激減しているため、施設受託者である(一財)和東町活性化センターへの財政支援を実施。	指定管理者支援金1施設 和東山の家15,000千円 支援金上限:1,500千円/月 対象期間:10月(令和2年6月から令和3年3月)	15,000,000	15,000,000			国内外からの観光客への影響により料金収入が激減し、経営状況が悪化している中、支援することで指定管理者が事業を継続することに繋がった。	農村振興課
13	子育て世帯等生活支援給付金	新型コロナウイルスの影響により収入の減少や子育てに係る費用の増加に苦勞している世帯(子育て世帯(大学生まで)及び生活困窮世帯(住民税非課税世帯))に対する家計支援を目的として、1世帯あたり5万円の給付金を支給する。	子育て世帯等生活支援給付金660件 (子育て世帯209件、非課税世帯426件、学生世帯25件)	33,554,000	33,554,000			感染が蔓延した状況下で、収入の減少などで困窮している子育て世帯や住民税非課税世帯、アルバイトもできなくなった学生世帯の生活の安定を支援することができた。	福祉課
14	簡易水道料金軽減事業操出金	新型コロナウイルスの影響による住民の生活支援・経済負担の軽減のため、水道料金の基本料金(7カ月分)を軽減する。	住民生活に必要な不可欠な水道基本料の軽減を図る事で、コロナ禍で経済的にも厳しい環境にある住民を支援することができた。 水道基本料金減免(8月～11月)10,804,200円 水道基本料金減免(1月～2月)5,393,850円	16,693,000	16,693,000			上水道の基本料金(1,500+税)に対する減免を行うことで、コロナ禍で困窮する住民の経済的負担の軽減することができた。	建設事業課
15	地方団体受付の確定申告データの国税への引継(電子申告)環境整備事業	地方団体受付の確定申告データの国税への引継ぎ環境を整備する。国税への引継ぎ環境をデータ化することにより、税職員と国税職員との対面確認による接触機会の減少や郵送確認の簡略化に繋がり、コロナ感染防止が期待される。	令和3年分の確定申告から、税務署への電子送信を実施。従来の紙資料等での提出からデータ提出に切り替えることで、接触の機会を減少し、感染拡大防止を図った。 また、デジタル化を進めることで、個人でもパソコンやスマートフォン等からの申告できる環境を整備した。 令和3年分の確定申告から電子送信開始 電子申告対応相談会場:12会場 電子申告受付130件	577,000	577,000			従来は、確定申告相談会場で住民と職員が、また、確認作業等では複数の職員が何度も申告書を介して接触していたが、紙資料をすべて返却できるようになったことにより、接触機会が激減し感染リスクの軽減が図れた。また、電子申告というデジタル手続きを経験することで、次回からは自宅からでも簡単に申告ができることを知ってもらうことができ、今後の感染拡大防止につながった。	税住民課
16	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業(その2)	庁舎やイベント会場における感染拡大防止に係るマスク、消毒液等を整備。	マウンテンバイク大会用新型コロナ感染症対策体温計 マウンテンバイク大会用飛沫防止用パーテーション20枚 避難所間仕切りテント60基 アルコールディスペンサー3台 サーキュレーター(確定申告用)1台 延長コード3本 飛沫パーテーション・LANケーブル 養生テープ・除菌用キッチンタオル	1,963,800	1,079,400	0	884,400	コロナ禍において、令和2年10月31日・11月1日の両日にわたり、新型コロナウイルス感染防止対策(会場受付時の検温・体調管理のアンケート実施・飛沫防止パネルや消毒液の配置・競技時における注意喚起等)を講じながら、世界大会レベルのCJU大会(和東町では初めての世界レベル大会・ワールドマスターズゲームズのプレ大会)を実施することができた。(延べ参加者数:920人) その他、マウンテンバイクスクールを3回実施し、一般来場者と合わせて114名の方が参加されたが、感染者は0人であった。 テントの購入により、避難所内で避難者が安心して避難生活を送れる居住空間を提供できる環境の整備が図られ、住民への避難行動の促進につながった。	総務課 地域力推進課

No.	事業名	事業概要	主な実績及び実施内容	決算額	事業実施による効果			担当課	
					交付金充当額	国庫補助額	その他		
17	野生鳥獣侵入防止柵事業	新型コロナウイルスにより農産物価格低迷等による大きな影響を生じている中、さらに鳥獣被害による農家のこれまでの努力が無に帰することのないよう、新型コロナウイルスの感染防止に努めながら鳥獣被害防止対策をさらに強化できるよう、鳥獣被害防止柵の設置に対する支援を行い、地域全体で鳥獣被害防止に取り組むための体制を整備する。	野生鳥獣侵入防止柵の設置に対して支援を行った。 設置場所：8箇所 柵施設区分：複合柵4箇所、ワイヤーメッシュ柵2か所、電気柵2箇所 柵延長：3,072m	5,203,000	5,203,000			コロナ禍の中、鳥獣による農作物被害を受けられ農意欲の低下が生じている農業者へ被害防止柵設置の支援を行い、被害の軽減、そして地域農地の見回り等の回数を減らすことができ、労力の軽減や感染防止対策にもつながった。	農村振興課
18	新生児特別定額給付金	新型コロナウイルス感染症の不安を抱えつつ、子育てを行う子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、新生児を養育する方に給付金を支給する。	新生児特別定額給付金 給付額：100,000円 対象者：11名	1,100,000	1,100,000			新生児の出生により、経済的な負担や精神的な不安を抱える子育て世帯の支援に寄与することができた。	福祉課
19	茶源郷和東事業者応援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業継続や売上減少などの困難に立ち向かっている町内事業者を応援するための給付金を支給する。	茶源郷和東事業者応援給付金 給付額：50,000円 給付件数：75件	3,830,000	3,830,000			コロナ禍の影響を受けて経営に大きな影響を受けている事業者が事業継続をしてく上での下支えとして寄与した。	農村振興課
20	農泊感染予防対策事業費	都市からの小中学生などを受け入れる農泊事業の受入家庭が、今後も新型コロナの感染防止対策を取ったうえで、都市と農村との積極的な交流を図ることができるよう、農泊受入家庭に対して感染防止対策費用として一律20千円の給付金を支給する。	農村体験民泊感染予防対策支援金 支援金額：20,000円 支援件数：30件	648,000	648,000			コロナ禍においては、宿泊を伴う教育旅行の受け入れやインバウンドの受け入れはできなかったが、日帰り観光ハシフト個人ツアー29団体、567人の観光客を受け入れることができた。 コロナ終息を見据えて、モチベーション維持のための学習会、受け入れ家庭へのアンケートを実施した。1回目のアンケート（全体73件）で21.9%の方がコロナ禍でも受け入れたい。27.4%が受け入れ家庭が足りなければ受け入れしても良いとの回答があった。2回目のアンケート（全体70件）では、18.6%が不安であるが以前より不安が軽減した。7.1%が心配していないと回答された。モチベーションの維持と不安解消、コロナ終息を見据えた事業の継続に効果が大きかった。	地域力推進課
21	WEB会議用タブレット端末購入事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、会議等のWEB開催が増加しているが、WEB会議用に使用できる庁用パソコンやタブレットがないため、WEB会議用のタブレット端末を整備する。	まん延防止措置が頻発する中で、増加するオンライン会議に対応するため、各課共用のタブレット端末を購入した。 タブレット購入 3台	173,000	173,000			対面による会議からオンライン会議への業務形態の移行により、職員による新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図ることができ、職員による新型コロナウイルス感染症の感染は0人であった。	総務課
22	マイクロバス空気清浄イオン発生装置整備事業	新型コロナウイルスの感染防止のため、町の保有するマイクロバス（教育委員会・老人福祉センター・活性化センター）に空気清浄イオン発生装置を整備する。	バス用プラズマクラスターイオン発生装置の設置 3台 ◎和東町活性化センター ◎町営バス ◎和東町老人福祉センター	522,000	522,000			高齢者等の移動手段として利用される機会があったが、感染者数は0人であった。	総務課 福祉課
23	障害者生活支援対策給付金	障害者が障害福祉サービスを受けて生産活動を実施した際に支払われる工賃について、新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動の縮小を余儀なくされ、利用者に支払われる工賃が減額となった者に対して、減額分を給付金として支給する。	障害者生活支援対策給付金 対象者：5名 対象月：6か月分	143,000	143,000			感染症蔓延時に生産活動の縮小により工賃が減少した方への給付により、働くことと生活していくことへの生きがいに寄与することができた。	福祉課
24	インフルエンザ予防接種無償化事業	新型コロナウイルス感染症の流行期に備えて、インフルエンザ予防接種の促進を図るため、小児・高齢者のインフルエンザ予防接種の無償化を実施する。	インフルエンザワクチン接種助成費（高齢者） 助成額：1,500円 対象者：1,300人(前年比+24%) インフルエンザワクチン接種助成費（子ども） 助成額：全額（受診した医療機関により異なる） 対象者：81人(前年比+59%)	2,782,000	2,782,000			新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行に備え、ためらうことなく接種できる環境にすることで、感染症の蔓延防止に寄与することができた。	福祉課